平成25年12月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年２月14日

上場会社名　　日本エマージェンシーアシスタンス株式会社　　上場取引所　・東
コード番号　　6063　　ＵＲＬ　http://emergency.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）吉田　一正
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役　　（氏名）前川　義和　　ＴＥＬ　03-3811-8121

定時株主総会開催予定日　平成26年３月26日　　配当支払開始予定日　平成26年３月27日
有価証券報告書提出予定日　平成26年３月27日

決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨）

１．平成25年12月期の連結業績（平成25年１月１日～平成25年12月31日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	1,983	4.8	35	△75.8	25	△80.3	14	△81.1
24年12月期	1,892	17.5	147	△14.1	129	△21.3	75	△54.7

（注）包括利益　25年12月期　44百万円（△51.4%）　24年12月期　91百万円（△44.1%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	11.92	11.46	2.4	1.9	1.8
24年12月期	67.68	65.85	17.3	12.3	7.8

（参考）持分法投資損益　25年12月期　△2百万円　24年12月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	1,594	610	38.3	506.43
24年12月期	1,052	557	53.0	468.93

（参考）自己資本　25年12月期　610百万円　24年12月期　557百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	△370	△76	456	458
24年12月期	120	△45	△192	423

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
25年12月期	－	0.00	－	10.00	10.00	12	83.9	2.1
26年12月期（予想）	－	0.00	－	10.00	10.00		0～23.9	

※平成25年12月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

３．平成26年12月期の連結業績予想（平成26年１月１日～平成26年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	1,060～1,150	6.5～15.5	△67～△5	－	△72～△10	－	△77～△12	－	△64.34～△10.03
通期	2,220～2,460	11.9～24.0	15～110	△58.1～207.5	8～103	△68.5～305.7	0～50	△100～250.6	0～41.78

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
②　①以外の会計方針の変更　　：無
③　会計上の見積りの変更　　：有
④　修正再表示　　：無

（注）詳細は、添付資料18ページ「４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	1,205,000株	24年12月期	1,189,400株
②　期末自己株式数	25年12月期	74株	24年12月期	－株
③　期中平均株式数	25年12月期	1,196,689株	24年12月期	1,115,004株

(注)当社は、平成24年３月23日付で普通株式１株につき400株の割合で株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績（平成25年１月１日～平成25年12月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	1,952	4.5	13	△89.6	5	△94.6	0	△98.6
24年12月期	1,868	17.3	126	△16.2	108	△25.1	60	△60.2

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	0.68	0.66
24年12月期	53.94	52.48

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	1,468	504	34.4	418.89
24年12月期	975	494	50.7	415.60

（参考）自己資本　25年12月期　504百万円　24年12月期　494百万円

＜個別業績の前期実績値との差異理由＞

当期において、サービス体制強化のため先行投資を積極的に実施したことによる人件費の増加及び急速な円安の影響を受け外注費が大幅に増加したためであります。

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。平成26年12月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）３ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析②2014年度の見通し」をご覧ください。

・平成24年３月23日付で普通株式１株につき400株の割合で株式分割を実施しております。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成25年12月期に対する配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	10円00銭	10円00銭
配当金総額	12百万円	12百万円

（注）純資産減少割合　0.024

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 10
（１）会社の経営の基本方針 …… 10
（２）目標とする経営指標 …… 10
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 10
（４）2014年の重点事業目標 …… 10
（５）会社の対処すべき課題 …… 11
４．連結財務諸表 …… 12
（１）連結貸借対照表 …… 12
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 14
連結損益計算書 …… 14
連結包括利益計算書 …… 15
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
（継続企業の前提に関する注記） …… 18
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） …… 18
（表示方法の変更） …… 18
（セグメント情報等） …… 19
（１株当たり情報） …… 21
（重要な後発事象） …… 22
５．その他 …… 22

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の金融緩和政策や各種経済政策を背景に、円安や株価の上昇を背景として個人消費が底堅く推移し、企業収益の改善とともに景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、欧州諸国での緊縮財政の継続、新興国の景気減速による世界経済の下振れリスクなど、先行きには不透明感が拭えない状況が続いております。

当社グループの主要事業の業績に影響を与える海外出国者数につきましては、円安の影響等により２月以降は対前年同月比で減少し、2013年全体では前年比5.5%減となりました。

但し、10月以降は海外出国者は若干持ち直し10月は1,495千人（前年同月比1.7%増）、11月は1,400千人（前年同月比2.4%減）、12月は1,476千人（前年同月比2.8%増）となっております（日本政府観光局（JNTO）調べ、12月はJNTO推計値）。

一方、海外からの訪日外客数は、円安による旅行費用の割安感の浸透、7月より開始された東南アジア諸国の査証緩和の措置、継続的なビジット・ジャパン（VJ）事業による訪日プロモーション等の効果もあり、前年比24%増で過去最高の10,364千人となりました。

このような状況の中、当社アシスタンスサービスの提供数は順調に増加し、当連結会計年度の売上高に関しては1,983百万円となり前年同期と比べ4.8%の増収となりました。

費用に関しては、当社グループは本年度を「効率的な長期的ビジネス拡大の基盤作りの年」と捉え、グローバルな能力を持つ社員の採用と教育、医療機関とのネットワークの構築、アシスタンスセンターの新電話システムへの投資等を積極的に実施いたしました。

また、海外センター経費については、タイセンターのオペレーション能力増強に伴う費用の増加や中国センターの人件費増加等の海外センターの現地通貨建て経費の増加に加え、急速な円安の影響を受け円貨換算額が膨らみ、費用が大幅に増加しました。

将来の成長分野として捉えている国際医療事業分野は、官公庁事業の受託、外国人患者受入事業を着実に実施しているものの、依然として投資先行の状況にあります。

９月から市場投入した企業向けセキュリティ・アシスタンス商品は、今後需要が大幅に増大することが見込まれますが、現在は当商品の認知度向上のため積極的なＰＲ活動を実施している段階です。

これらの要因から、売上原価は1,549百万円（前年同期比11.7%増）、販売管理費が398百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は昨年７月16日に公表した予想値を５百万円上回り35百万円（前年同期比75.8%減）、経常利益は同予想値を３百万円上回り25百万円（前年同期比80.3%減）、当期純利益は同予想値を２百万円上回り14百万円（前年同期比81.1%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

(医療アシスタンス事業)

主力事業である海外旅行保険付帯サービスにつきましては、海外出国者数が減少する中、アシスタンスサービス提供数は順調に推移しました。またアシスタンスサービス提供体制に関しましては、タイセンターの拡張及び24時間化により、東南アジア地域におけるサービス品質の強化及びサービス提供体制強化によるオペレーションリスク低減を図ると共に、全世界で海外医療機関とのネットワーク構築強化を進めております。

今後の収益の柱として位置付けている国際医療事業分野につきましては、海外からの外国人患者受入事業を着実に実施するとともに、海外における医療事業の調査等の国際医療コンサルティングにも力を入れております。

後者の一例として、当社が受託している「日本の医療機器・サービスの国際展開に関する調査事業」においては、バングラデシュでセミナーを9月に開催し、当該事業に関する売上を計上しております。

また、日本企業や大学のグローバル化に伴い、社員や留学生が海外で事故や病気になる医療リスク、あるいはテロやストに遭遇するセキュリティリスクが増大しております。そのため、社員を海外へ赴任あるいは派遣する法人、及び留学生を派遣する大学において、海外における総合的リスク管理の整備と強化に対する要請が高まっており、当社は、法人及び大学の危機管理体制を支援する企業として、積極的な営業活動を実施してきた結果、法人及び大学との新規契約も順調に増加しております。

この結果、医療アシスタンス事業の売上高は1,626百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は255百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

（ライフアシスタンス事業）
既存顧客へのコンシェルジュサービスの提供及び新規業務の受託活動を着実に遂行することで、売上は順調に推移しており、業務の実績を積み重ねることで当社のコンシェルジュサービスに対する信頼が高まりつつあります。

この結果、ライフアシスタンス事業の売上高は357百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は92百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

②2014年度の見通し
現在の経済情勢から引き続きゆるやかな円安が進むと予測されるものの、景況感の向上に伴い、熟年層を中心とした海外旅行意欲は堅調に推移すると見込まれること、およびビジネスのグローバル化による企業の海外展開は今後も更に加速すると考えられることから、当社グループの業績に大きな影響を与える日本人の海外への出国者数は順調に推移するものと予想されます。
従って当社グループの医療アシスタンスサービスに対する需要は着実な伸びが見込まれます。また、2014年度下半期には同事業で新規案件の受託を見込んでおり、医療アシスタンス事業は拡大する見通しです。
海外からの訪日外客数は、円安による旅行費用の割安感の浸透等により、2013年は過去最高の10,364千人となりました。この訪日外客数の増加傾向は2014年も続くと想定され、それに伴い日本の高度医療に対する海外からの需要も増加すると考えられることから、当社の国際医療事業における受入外国人患者数は増加することが予想されます。
ライフアシスタンス事業においても着実な業務の遂行による顧客からの信頼獲得により、新規サービスを受託する予定であります。
このように2014年度は、売り上げの増加を見込みますが、業務受託の成否や時期により売上金額の増加額に幅が発生します。また、下半期の新規案件の受託予定から、その準備のため人材確保やシステム投資など高レベルの投資が続きます。従って、売上高の予想とそれに伴う利益予想に一定の幅を持って公表させていただくことと致しました。

以上の結果、2014年12月期の当社の連結ベースの売上高は2,220～2,460百万円（前年同期比11.9増～24.0%増）、営業利益は15～110百万円（前年同期比58.1%減～207.5%増）、経常利益は８～103百万円（前年同期比68.5%減～305.7%増）、当期純利益は０～50百万円（前年同期比100.0%減～250.6%増）を見込んでおります。

2014年度は、下半期より売り上げ規模の拡大が見込め、加えてシステム投資や標準化の徹底による業務効率化の進展など、昨年来の円安に対応できる体質の強化が少しずつ実りつつあるため、下半期以降本来の黒字体質へと転換が進む見込みです。

（２）財政状態に関する分析
①資産、負債及び純資産の状況
当連結会計年度末の総資産につきましては、先行投資のための資金確保、及び医療機関の立替資金確保等のために、前連結会計年度末に比べ541百万円増加し、1,594百万円となりました。主な増減要因としては、現金及び預金52百万円増、売掛金の増加25百万円、仕掛品の増加41百万円、立替金の増加379百万円、その他流動資産の増加15百万円がありました。
負債につきましては、立替資金や納税資金の確保のため金融機関からの借入を実施したこと等により前連結会計年度末に比べ489百万円増加し、983百万円となりました。主な増減要因としては、流動負債では短期借入金の増加450百万円、固定負債では長期借入金の増加55百万円がありました。
純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ52百万円増加し、610百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使による新株の発行等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ4百万円増加したこと、ドル高・円安の影響により為替換算調整勘定が30百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）
当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・アウトフローは、370百万円（前連結会計年度は120百万円のキャッシュ・インフロー）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益を25百万円計上し、前連結会計年度末に比べて医療アシスタンス事業における前受金が54百万円増加したものの、立替案件数の増加により立替金残高が

377百万円増加したこと、仕掛品が41百万円増加したこと及び45百万円の法人税等の支払いによるものであります。
（投資活動によるキャッシュ・フロー）
当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、76百万円（前連結会計年度は45百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。この主な要因は、定期預金への預け入れによる支出15百万円、サーバーの増設・海外センターにおける高性能コールセンターシステムの設置等に係る有形固定資産の取得による支出39百万円、WEBシステムの改修・ソフトウェアの取得に係る無形固定資産の取得による支出26百万円であります。
（財務活動によるキャッシュ・フロー）
当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・インフローは、456百万円（前連結会計年度は192百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。この主な要因は、短期借入金の増加額が450百万円、長期借入による収入が100百万円、長期借入金の返済による支出70百万円があったことによるものであります。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当
①剰余金の配当等に関する基本方針
利益分配につきましては、当社は、株主のみなさまへの利益還元を最も重要な課題のひとつと考えて経営にあたっております。また、経営基盤の強化と長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しながらも、業績に応じて、積極的に剰余金の配当を検討する方針としております。
株主様への配当、事業拡大のための先行投資、借入金返済等の財務体質の強化に関しましては、その時々の事業環境を考慮し、それぞれに対しバランス良く配分することが重要と考えております。また、自己株式の取得に関しましては、適切と判断した時期に実施いたします。
②配当について
配当の決定機関は期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会となります。
2013年度の期末配当につきましては、１株当たり10円の配当を行う予定としております。これは、株主の皆様には重要なパートナー/ステークホールダーとして長期的な協力を賜りたいと考えており、利益率が大きくなるまで、何のリターンもなくご辛抱いただくのではなく、会社が大きくなる過程とともにご一緒にご支援をいただきたいという趣旨であります。
次期の配当についても2013年度と同様、1株当たり10円の配当を行う予定としております。

（４）事業等のリスク
本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。
① 在外駐在者、海外渡航者数の急激な減少について
当社グループの中核的な事業は、主に海外駐在者、海外渡航者に対するアシスタンスサービスの提供であります。そのため、国内外の不況、急激な円安、海外の政情不安や治安悪化、地域紛争、戦争、航空運賃の高騰などにより、海外駐在者、海外渡航者数が急激に減少した場合、アシスタンスサービス提供数が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
②官公庁からの受託業務に係るリスクについて
官公庁からの受注事業である国際医療事業等につきましては、官公庁からの発注は一般競争入札にもとづいており、当社が落札できない可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、計画どおりに予算が執行されず受託業務が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
③個人情報の漏洩について
当社グループは、業務の性質上多数の個人情報を保有しており、いわゆる個人情報保護法に定める「個人情報取扱事業者」に該当し、個人情報の取扱いに関して一定の義務を負っております。そのため、当社グループでは個人情報保護関連の諸規程を整備し運用するなど、社内の管理体制には万全を期しております。また、特に機微な個人情報を扱う部署への入室資格者の制限とビデオカメラ撮影による記録の保存、自社サーバー内のデータへのアクセス権限の厳格な管理、従業員への定期的な個人情報保護関連研修などを実施しております。しかしながら、個人情報が外部へ漏洩するような事態が発生した場合には、当社グループの信頼低下による大口顧客の契約解除、業務範囲の縮小による売上の減少や損害賠償による費用の発生などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
④システムトラブルについて
当社グループの基幹業務システムのトラブルを防止及び回避するために、データベースサーバ及びWEBサーバの冗長化や定期的なバックアップ等を実施しております。
しかしながら、万が一予期せぬ大規模災害や人為的な事故等によるシステムトラブルが発生した場合、または事業規模の拡大に対応するシステム増強対応が遅延した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤立替金について

当社グループでは、医師・医療機関への事前の支払のため保険会社等に対する立替金が発生し、事業拡大に伴いその金額も大きくなる傾向があるため、当社グループのキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。保険会社に対する立替は、信頼ある保険会社との間の契約に従い実施しているものであり、回収にかかるリスクは限定的と考えております。また、保険会社以外につきましては、原則、顧客より予想される立替金額を上回る前受金を収受するか、もしくは信用ある法人に対しては当社の与信管理基準に従いつつ、顧客から支払い確約書を入手した上で行う等の対応をしております。しかしながら、万が一多額の立替金の回収遅れや回収不能な事態が生じた場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法令・規制の変更について

現在、当社グループが関連する業界においては特定の許認可制度などはないものの、今後、新たな自主規制が設けられたり、公的、準公的資格の取得が義務付けられたりする可能性があります。当社グループの想定を超えた法的規制及び自主規制等が設けられた場合、当社グループのビジネスモデル等に影響を及ぼす可能性があります。そのため、業界動向等については十分に注意をしております。

⑦人材の確保及び育成について

医療アシスタンス事業における二カ国語以上を話すスキルと医療や保険などに関する深い知識を持ったアシスタンスコーディネーター及びライフアシスタンス事業における、二カ国語以上を話し、且つコンシェルジュサービスに関する豊富な知識と経験を持つ従業員は当社グループの重要な資産であります。しかし、サービス提供に必要な人材が早期に確保・育成できなかった場合には事業展開の速度に影響を及ぼす可能性があります。そのため、年齢、性別にこだわらず間口を大きく広げた採用活動や内部での研修強化により人材の確保と育成に努めています。

⑧カントリーリスクについて

当社グループでは、現在、米国、中国、タイ国、シンガポール、バングラデシュに子会社、英国にアシスタンスセンターを置き、世界各国をサービス提供エリアとした事業展開を行っております。そのため、これらの国々で軍事クーデター、内乱・大規模な騒乱、国家経済の破綻、法的制度の大幅な変化などが生じた場合、当社グループの業務執行に影響が生じる場合があります。また日本人の海外滞在者の多い地域や全世界を範囲とするような上記の事象が生じた場合にも、海外渡航者数の減少により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨自然災害について

重大な自然災害が発生した場合には、円滑な業務遂行に影響が出ることは避けられず、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。そのため、このような場合に備えてリスク管理基本規程を定め、会社経営に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合に速やか且つ的確な対応を行うため、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。また、自然災害や広域感染症、その他の重大事故発生時に備えて非常事態等対策規程を定めて運用しております。さらに米国、英国、中国、タイ国、シンガポール、バングラデシュにアシスタンスセンター及び子会社を設置しており、万一の事態に至っても顧客へ通常のサービスを提供できる体制を確保しています。

⑩訴訟・クレームに関するリスクについて

これまで当社グループが国内外で行っている事業に関連した訴訟は発生しておりませんが、今後既存事業に加え新規事業としての国際医療サービス等を展開する中で、保険会社やカード会社等を介さず、当社が直接サービス提供を行う機会が増加することが想定されます。当社グループの提供するサービス等をめぐる訴訟やクレーム等が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ストックオプション行使における株式価値の希薄化について

当社は、取締役及び従業員に対して新株予約権を利用したストックオプション制度を採用しております。当該新株予約権は、平成22年11月15日開催の臨時株主総会、平成22年12月31日開催の取締役会、平成23年10月17日開催の取締役会において決議されたものであります。同制度により発行された新株予約権による潜在株式数は平成25年12月31日現在で合計47,724株となり、発行済株式数及び新株予約権による潜在株式数の合計の3.8%を占めております。

権利行使期間においてこれらの新株予約権が行使された場合、1株あたりの株式価値は希薄する可能性があります。

２．企業集団の状況

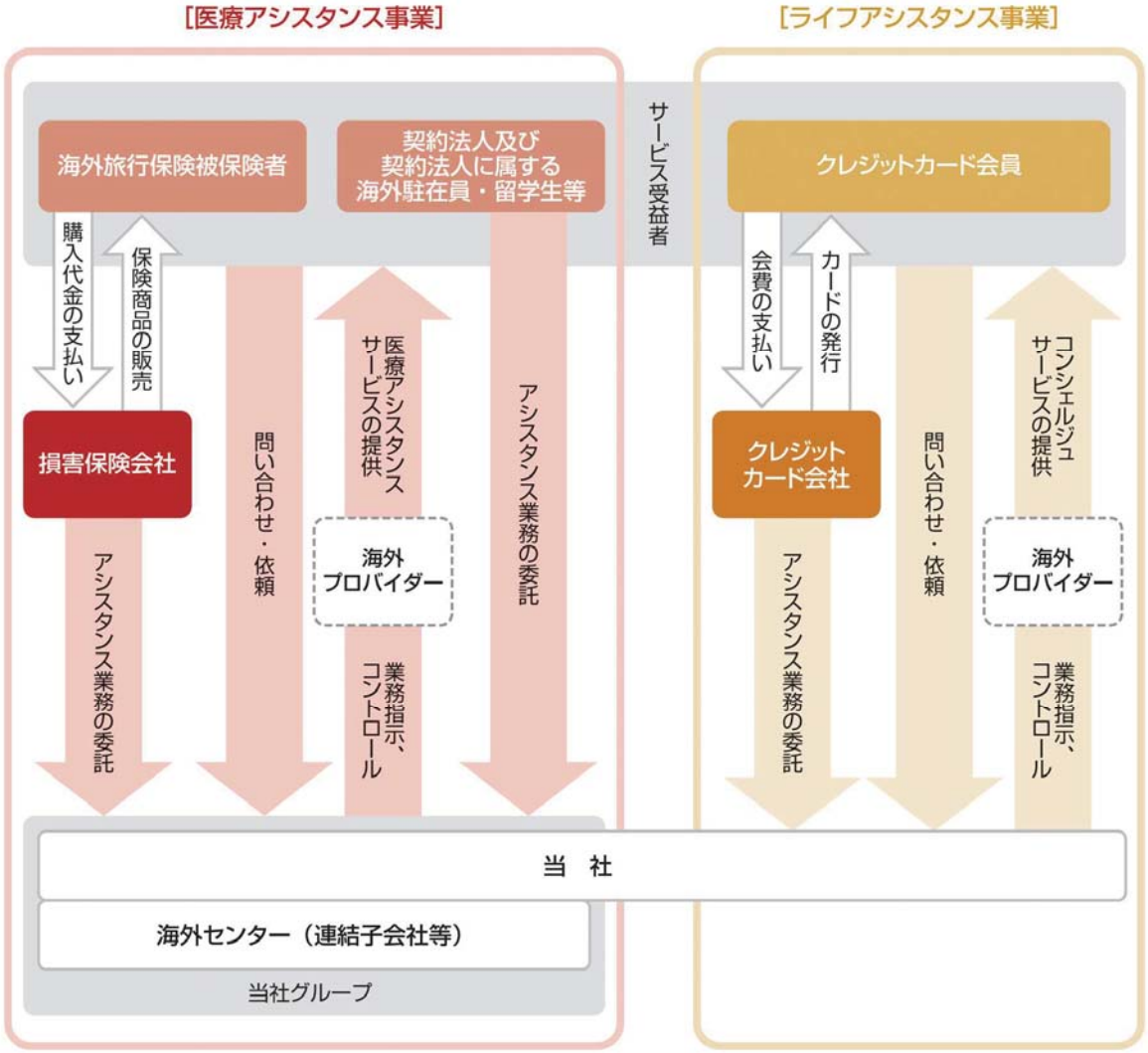
（事業の内容）

当社グループは、当社及び連結子会社等により構成されております。当社グループの主たる事業は、医療アシスタンス事業及びライフアシスタンス事業であり、連結子会社は、主に医療アシスタンス事業を行っております。医療アシスタンス事業とライフアシスタンス事業はセグメント情報の区分と同一です。

当社グループが行っているアシスタンスサービスは主に国境をまたいだ環境におられるユーザーに対するサービスで、海外での問題を解決するサービス（医療アシスタンスサービス）と海外での生活をより楽しくするサービス（コンシェルジュサービス、当社のセグメントではライフアシスタンス事業）の両サイドをご提供しています。

［事業系統図］

当社の主な事業内容を系統図によって示すと、以下のとおりです。



※ 当社及び海外センターがユーザーに対し直接アシスタンスサービスを提供することが基本となります。海外サービス提供者（海外プロバイダー）を使用する案件に限り、海外サービス提供者に対する当社からの業務の指示・コントロール、及び実費・委託料の支払いが発生します。

※ 医療アシスタンスサービスの提供主体（当社または海外センター）は、電話発信があった地域・時間などにより変わります。

※ 海外センターのうち、イギリスセンターについては提携の海外サービス提供者内に設置しております。

※ 後述する(2)自社展開のアシスタンスサービスの提供のうち、③ 中国遺棄化学兵器処理事業に関する医療支援サービスはこの図には含まれておりません。

当社グループの事業内容は次のとおりです。

[医療アシスタンス事業]

医療アシスタンスサービスは、海外旅行や海外駐在、海外渡航中に病気や怪我をされたユーザーが、自国にいるときと比べて不自由なく必要な医療を受けられるように手配し、ご支援するサービスです。当社の世界各国に及ぶ医療機関・医療関係者とのネットワーク網や搬送飛行機会社等の各種海外サービス提供者を活用して、国や地域を問わず、海外での受診に必要となる様々な手配を行います。例えば、アフリカやアジアの僻地にユーザーがおられる場合でも、受診が可能な地域まで航空機などを使用し搬送を行う手配をいたします。また、重症の場合は日本人医療者が現地まで出向き、日本人医療者の付き添いのもと日本まで帰国搬送をいたします。

医療アシスタンス事業は（1）海外旅行保険の付帯としてのサービス提供（損害保険会社からの受託による医療アシスタンスサービス）と（2）自社展開のアシスタンスサービスの提供に分かれます。

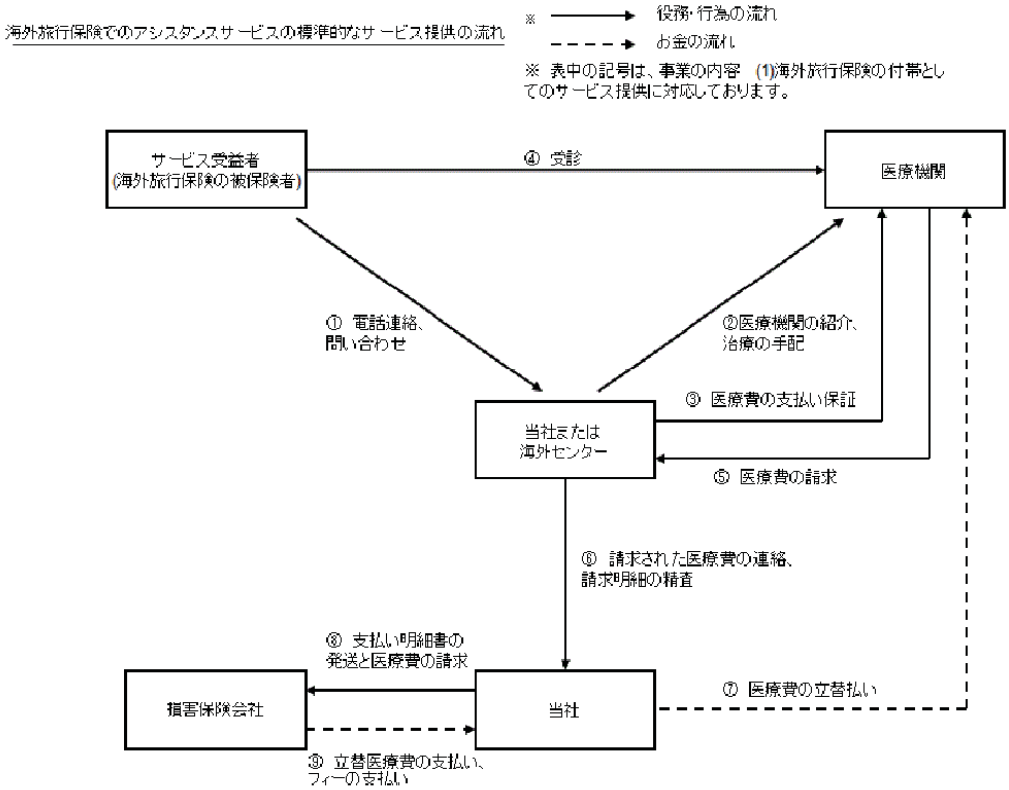
（主な関係会社）
当社及びEmergency Assistance Japan (U.S.A.), Inc.
Emergency Assistance Japan (Singapore) Pte. Ltd.
北京威馬捷国際旅行援助有限責任公司
Emergency Assistance Thailand Co., Ltd.

（1）海外旅行保険の付帯としてのサービス提供

損害保険会社のサービス規約に従い、海外旅行保険加入者（被保険者）が自国外において被った怪我や病気に対して、電話での対応から受診支援、搬送に至るまでの医療に関する様々なアシスタンスサービスを損害保険会社から受託しております。当事業においては、損害保険会社より、年間契約料収入と対応件数に応じた収入を得ております。

当社では、電話発信の時間・地域ごとに当社ないし５つの海外センターにて電話受付及びサービス提供を行っており、東京本社（当社）においては、海外センターの業務時間外の受電対応に加え、重症者への対応や入院・搬送（帰国を含む）といった高度なコーディネートを専門部署が損害保険会社と連携を密にしながら24時間体制で行っております。

海外旅行保険の付帯としてのサービス提供における、標準的なサービス提供の流れを図示すると、以下のとおりとなります。



（2） 自社展開のアシスタンスサービスの提供

自社展開のアシスタンスサービスとして、以下のものがあります。

① 事業法人向けアシスタンスサービス

海外展開している事業法人や官公庁との直接契約で海外駐在者、海外渡航者の医療支援を含めた危機管理と危機対応に関するサービスを提供しています。現地の医療状況の調査や予防接種、健康診断の手配、病気の際の受診等の様々な医療サービスのコーディネートや旅行保険が効かない際の支援、危機管理情報の提供など、企業が海外にいる自社の社員及び家族に提供するべきサービスを企業担当者と連携をとりながら、海外での企業の安全配慮義務や従業員満足度向上政策にそった広範囲な対応を幅広く行っております。契約企業より年間契約料収入及び対応件数に応じた収入を得ています。

なお、当サービスは、海外旅行保険の付帯としてのサービスとは異なり、保険適用に関係なくコーディネートを行うアシスタンスサービスであります。

② 留学生危機管理サービス

海外留学する学生の危機管理として、医療支援をはじめ、連絡が取れない場合や行方不明時の捜索、海外生活における身近な問題の解決支援など、広く留学生活を支援するサービスです。契約大学より年間契約料収入、留学生数、対応件数に応じた収入を得ています。

③ 官公庁受注に関する医療支援サービス

官公庁から東アジア国家に対する第二次世界大戦の一連の事後処理事業に関する医療支援サービスを受託しています。この事業は日本と東アジア国家との覚書に基づき長期間に亘って行われる予定であります。当該サービスは官公庁からの業務受託料を収入としております。

④ 国際医療交流支援サービス

政府は日本の医療の国際展開を強く推進しています。

当社は経済産業省が主導する国家戦略プロジェクトである国際医療交流事業に係るサービスを、国内大手シンクタンクを通じ受託しています。具体的には、外国人患者と日本の医療機関とのマッチングや医療通訳の派遣など一連の受入手配業務を行っております。

また、この受託業務と並行し、国が定める医療滞在ビザの身元保証機関の登録第１号企業として、医療ビザの手配、国内医療機関とのマッチング、医療通訳派遣等国内医療機関で治療等を受ける外国人に対する一連のコーディネートサービスを自社で展開しております。

⑤ セキュリティ・アシスタンスサービス

経済のグローバル化に伴い、日本企業の海外進出が増加する中で、海外在勤者及び渡航者が現地で遭遇するセキュリティ・リスクが、多様化・複合化・巨大化しており、専門家による危機管理体制の構築が求められております。

EAJは2013年9月から、業務提携関係にあるHill & Associates社（H&A）（※１）とアジア地域におけるセキュリティ・アシスタンス商品を開発し、販売しております。海外医療アシスタンスを通じて培われた当社の危機対応能力とH&Aのセキュリティ・リスク・マネージメント、セキュリティ・リスク・インテリジェンスそしてセキュリティ危機対応に係る能力を融合し、セキュリティ・リスク・ソリューションの新たな選択肢を提供します。

具体的には、契約企業は当社本社アラーム・センター内に設置する24時間365日稼働のセキュリティ回線にアクセスし、サービス提供対象国におけるセキュリティ関連事案に関して、より詳しい情報やアドバイスを現地事情に精通するセキュリティ・プロフェッショナルから受けることができます。（※２）

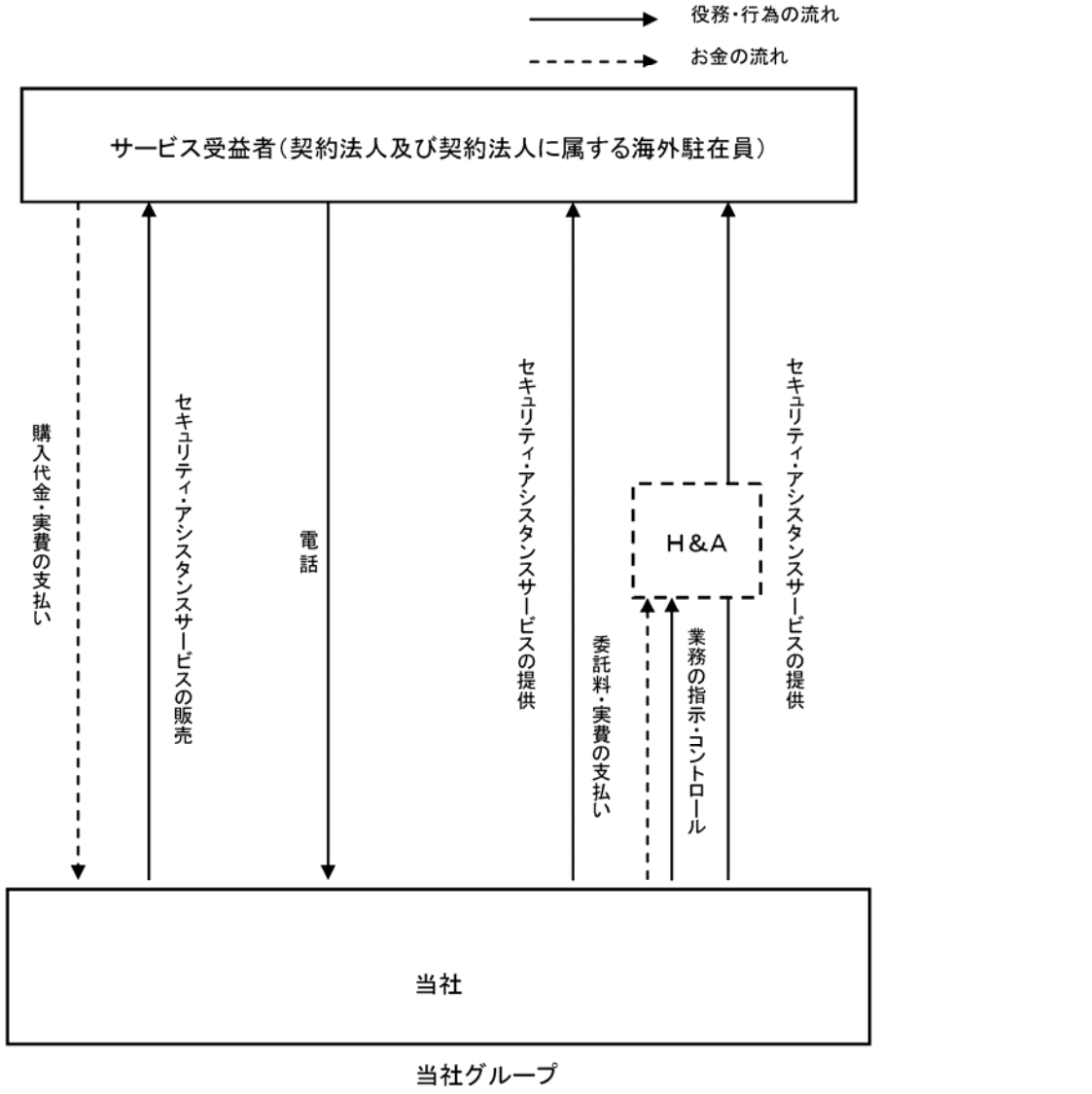
また、契約企業の担当者にサービス提供対象国で発生するセキュリティ関連事件（内戦、革命、クーデター、政変、暴動、テロ、重大犯罪、重大事故等）の内容及び対応のためのアドバイスを簡潔かつ迅速に日本語でＥメール配信します。

またオプションで現地の治安状況が悪化した際の最寄りの安全適地への緊急国外避難を支援するサービスも提供いたします。

（※１）Hill & Associates社（H&A）はアジアを主要事業地域として、その域内14カ国に拠点を有する国際的ビジネスリスクインテリジェンス及びリスクコンサルティング/クライシスオペレーション会社です。

（※２）情報やアドバイスを提供するセキュリティ・プロフェッショナルはH&Aの各国のコンサルタントで英語による提供となります。但し、会議通話による日本語通訳の提供が可能です。

自社展開のセキュリティ・アシスタンスサービスにおける役務・行為の流れ、お金の流れ



※当社及びHill＆Associates社がサービス受益者に対し直接セキュリティ・アシスタンスサービスを提供することが基本となります。

[ライフアシスタンス事業]

ライフアシスタンス事業では、現在クレジットカード会社からカード会員に対するコンシェルジュサービスを受託しております。

当該事業で提供しているコンシェルジュサービスとは、医療アシスタンスサービスが病気、怪我をはじめとした緊急事態に対応するサービスであることに対して、「より気持ちよく、より楽しい」海外での生活を楽しんでいただくためのお手伝いをするサービスです。

当該事業は、クレジットカード会社からの年間契約料収入を主たる収入としています。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、アシスタンスの提供にあたり、一般的なコールセンターに見られるようなマニュアル通りの対応ではなく、緊急事態に直面した人々を自らの家族を助けるような気持ちで対応することを重視してきました。コーディネーターの豊富な知識と経験、状況に的確に対応する判断力に、日本スタイルである「きめ細かさ」と「おもいやり」が加わることで、他に類を見ないアシスタンスサービスの実現を目指しています。

日本を離れて遠く海外で長期に渡って働く企業の駐在員
海外出張に頻繁に出かけるビジネスマン
あるいは見知らぬ土地での新たな経験を楽しむ旅行者
日本の高度医療を求めて来日される外国の患者様

それぞれの事情は異なっても、言葉の通じない海外での病気や怪我は誰にとっても大変不安なものです。そのような不安を取り払い、ユーザーに安心を提供致します。
今後もユーザー満足度の最大化を基本方針とし、業務を励行してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す売上高、営業利益を重視しています。また、財務体質強化の観点からは、自己資本比率の向上を念頭に置くとともに、キャッシュ・フローについても重要視し、重点管理してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、引き続き主力事業である海外旅行保険およびクレジットカードの付帯としてのアシスタンス事業の拡大を目指してまいります。

大型受注の獲得に会社として全力を挙げて取組み、顧客に世界最高品質のサービスを提供することで、顧客満足の向上を図り、高い信頼を得ることが目標です。

また、法人・大学がグローバル化を推し進め、駐在員や留学生が増加する中で、海外で事故や病気になる件数が増加しており、医療アシスタンスサービスに対する需要は増加しております。当社及びアシスタンス事業自体まだまだ認知度が低く、潜在的需要はあるものの、当社サービスの提供に至っていない場合が多くあると思われます。今後も着実な業務遂行及び営業活動により、当社のアシスタンスサービス提供数を増やすことで、法人・大学様の海外におけるリスクを軽減し、危機管理体制を支援していくことを目標とします。

また、医療アシスタンスだけでなく、昨今のテロやデモ・暴動など、海外の成長市場においては多様化、高度化、複雑化するセキュリティ・リスクへの対応強化が喫緊の課題となっております。高まるセキュリティ分野でのアシスタンス需要においても当社のセキュリティサービスを提供することで企業様のニーズに対応し、トータルリスク管理に資するソリューションを提供したいと考えております。

新規分野である日本の医療の国際展開事業においては外国人患者の受入支援事業を中心に着実な売上増加を見込んでおりますが、昨今の在日外客数の増加、2020年の東京オリンピックの開催決定による訪日外国人の増加という環境を生かして、これらの人々へのアシスタンス提供事業を中心に更なるビジネス拡大を図りたいと考えております。

また、ライフアシスタンス事業については、これまでに培ったノウハウや既存顧客から獲得している高い信用を生かし、高品質のサービス提供を武器に事業拡大を進めます。

（４）2014年の重点事業目標

2014年は事業規模の拡大と安定した収益を今後の成長過程で長期にわたってキープできる基盤を築く年と位置付けました。2014年を「効率的な長期的ビジネス拡大の基盤づくり」の完成の年であるとし、以下の「全社重点事業目標」を策定しました。

[全社重点事業目標]

①新規大型業務の受注獲得とそのための諸準備の実施

新規大型業務の受注を目指し、効果的な営業活動を実施し、受注を確実なものとするとともに、関係先との密接な協議のもと、万全の受け入れ態勢を構築いたします。

②新電話システムおよび新基幹システムの活用による医療アシスタンスグローバル体制の確立とサービス品質世界一への取り組み

前期に一部の海外センターに導入した新電話システムを、2014年度は全センターに導入します。また、社内基幹システムの更新も進めます。これを契機に、グローバルな医療アシスタンス体制を再整備し、各センターの位置づけを明確

化するとともに、提供サービス内容、アシスタンス提供の環境、ツール等を一から見直し、真のサービス品質世界一を目指します。

③セキュリティ・アシスタンス商品の新規取引先の開拓
海外進出を加速する日本企業を中心に、セキュリティ確保へのニーズが高まりつつあります。このニーズに応えて昨年度新規開発した「セキュリティ商品」を、企業向け医療アシスタンス契約との相乗効果を出しつつ新規取引先の開拓をし、当社の主要商品に育て上げます。
例えば、EJCの独自商品である「チャイナプラン」にセキュリティサービスを追加した新商品「トータルセキュア」の提供を提案して行くなど、新商品開発、新規提案により、お客様の潜在ニーズの掘起こしを行って行きます。

④法人・大学向け医療アシスタンスサービス提供数の大幅拡大
当社の主要商品である法人・大学契約は、海外進出する日本企業及びグローバル化する大学のリスク管理意識の高まりを受けて、昨年度より着実にサービス提供実績を伸ばしつつあります。今年度は一層高い目標を掲げて営業活動を強化し、③のセキュリティ・アシスタンス商品とのシナジーを図り、サービス提供先企業・大学数の大幅な拡大を目指します。

⑤ライフアシスタンス事業の新規契約獲得
これまでに培ったコンシェルジュサービスのノウハウと既存顧客から獲得した高い信頼性を活用し、新規顧客の獲得を目指すとともに、既存顧客からも更なる取引関係の強化を図ることを目指します。

⑥国際医療インバウンド患者紹介ルート等の確立による患者数の大幅拡大
国際医療のインバウンドサービスでは、当社のビジネスモデルはほぼ確立し、着実な実績を上げつつあります。今年度は提携患者紹介ルートの開拓等により、受け入れ患者数へのサービス提供数増大を図り、業績向上を目指します。

⑦国際医療コンサルティングのビジネスモデル確立
国の大方針である「医療の国際展開」を受けて、MEJ（※）とも連携し、これまで様々な国際医療プロジェクトの推進に参画してきました。今年度はこうした経験を生かしつつ、国際医療コンサルティングの分野で、当社の新しいコア事業となるビジネスモデルの確立を目指します。

⑧官公庁プロジェクトの継続受注
これまで長年に関わってきた官公庁プロジェクトについては、蓄積した経験とノウハウを生かし、当プロジェクトの継続受注を獲得するとともに、さらに高度なノウハウを蓄積して将来にわたる継続受注を目指すとともに、新規事業への取り組みにも着手します。

⑨2020年東京オリンピックに向けた取り組みの開始
2020年の東京オリンピックに向けて今後海外からの訪問者が大幅に増え、それを後押しする国や企業等の活動が活発化することが予測されます。当社は、医療アシスタンス、コンシェルジュサービス等々で培った経験、ノウハウ、ネットワーク等を活用し、これらの活動の中から当社の今後のビジネスを生み出す活動を発掘、展開します。

⑩グローバル人事制度・経理体制の整備と従業員の育成・モラルアップ策の推進
EAJグループのグループ経営の一層の強化と効率性向上を目指して、グローバル人事制度・経理体制の整備、従業員のパワーアップ等に取り組みます。

※Medical Excellence JAPAN(MEJ)は、2011年に経済産業省の支援を受け設立された一般社団法人で、当社は設立当初から参画しております。

（５）会社の対処すべき課題
経営方針の項で記載した通り、当社は2014年度を「効率的な長期的ビジネス拡大の基盤づくり」を完成させる年と位置付け、そのための具体策として10項目からなる重点事業目標を定めました。
2014年度は、全役員・社員の力を結集し、この目標を確実に達成し、「効率的な長期的ビジネス拡大の基盤づくり」を終え、中長期的な発展につなげたいと考えています。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	423,048	475,888
売掛金	122,782	148,308
仕掛品	54,523	95,756
立替金	300,834	680,362
繰延税金資産	5,137	1,570
その他	42,968	58,539
貸倒引当金	△1,569	△3,074
流動資産合計	947,724	1,457,350
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,845	41,172
減価償却累計額	△24,056	△31,633
建物（純額）	13,788	9,539
器具及び備品	82,582	127,475
減価償却累計額	△50,339	△71,565
器具及び備品（純額）	32,242	55,910
その他	－	196
有形固定資産合計	46,031	65,646
無形固定資産		
ソフトウエア	22,576	32,847
その他	2,301	4,674
無形固定資産合計	24,878	37,522
投資その他の資産		
投資有価証券	5,100	1,964
その他	28,893	31,676
投資その他の資産合計	33,993	33,640
固定資産合計	104,903	136,809
資産合計	1,052,628	1,594,159
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,314	4,492
短期借入金	40,000	490,000
1年内返済予定の長期借入金	53,400	28,292
1年内償還予定の社債	33,200	－
未払金	27,924	40,581
未払法人税等	43,538	2,819
前受収益	147,729	158,899
前受金	38,583	92,585
その他	98,134	101,429
流動負債合計	485,825	919,099
固定負債		
長期借入金	8,300	63,348
その他	754	1,497
固定負債合計	9,054	64,845
負債合計	494,879	983,945

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	289,983	294,858
資本剰余金	215,983	220,858
利益剰余金	54,443	67,052
自己株式	－	△113
株主資本合計	560,410	582,656
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,662	27,557
その他の包括利益累計額合計	△2,662	27,557
純資産合計	557,748	610,214
負債純資産合計	1,052,628	1,594,159

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
売上高	1,892,851	1,983,622
売上原価	1,387,273	1,549,096
売上総利益	505,578	434,525
販売費及び一般管理費	357,974	398,754
営業利益	147,604	35,770
営業外収益		
受取利息	264	387
助成金収入	837	30
その他	208	224
営業外収益合計	1,310	642
営業外費用		
支払利息	3,290	3,133
為替差損	715	5,408
持分法による投資損失	－	2,072
株式交付費	3,643	200
株式公開費用	11,969	－
その他	264	210
営業外費用合計	19,882	11,024
経常利益	129,032	25,389
特別利益		
固定資産売却益	－	42
特別利益	－	42
特別損失		
固定資産売却損	16	7
固定資産除却損	130	40
特別損失合計	147	47
税金等調整前当期純利益	128,885	25,384
法人税、住民税及び事業税	45,020	8,265
法人税等調整額	8,403	2,856
法人税等合計	53,423	11,122
少数株主損益調整前当期純利益	75,461	14,261
当期純利益	75,461	14,261

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	75,461	14,261
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	16,141	29,631
持分法適用会社に対する持分相当額	－	588
その他の包括利益合計	16,141	30,220
包括利益	91,603	44,482
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	91,603	44,482
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	213,375	139,375	△21,017	331,732	△18,804	△18,804	312,928
当期変動額							
新株の発行	76,608	76,608		153,216			153,216
当期純利益			75,461	75,461			75,461
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					16,141	16,141	16,141
当期変動額合計	76,608	76,608	75,461	228,678	16,141	16,141	244,820
当期末残高	289,983	215,983	54,443	560,410	△2,662	△2,662	557,748

当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	289,983	215,983	54,443	－	560,410
当期変動額					
新株の発行	4,875	4,875			9,750
当期純利益			14,261		14,261
自己株式の取得				△113	△113
持分法の適用範囲の変動			△1,652		△1,652
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	4,875	4,875	12,609	△113	22,245
当期末残高	294,858	220,858	67,052	△113	582,656

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△2,662	△2,662	557,748
当期変動額			
新株の発行			9,750
当期純利益			14,261
自己株式の取得			△113
持分法の適用範囲の変動			△1,652
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,220	30,220	30,220
当期変動額合計	30,220	30,220	52,466
当期末残高	27,557	27,557	610,214

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	128,885	25,384
減価償却費	30,735	37,179
貸倒引当金の増減額（△は減少）	436	1,505
為替差損益（△は益）	△2,742	△4,892
持分法による投資損益（△は益）	－	2,072
固定資産除却損	130	40
固定資産売却損益（△は益）	16	△35
売上債権の増減額（△は増加）	△35,985	△17,464
仕掛品の増減額（△は増加）	31,957	△41,232
株式交付費	3,643	200
株式公開費用	11,969	－
立替金の増減額（△は増加）	△98,039	△377,910
仕入債務の増減額（△は減少）	△30,260	1,165
前受収益の増減額（△は減少）	26,941	10,619
前受金の増減額（△は減少）	33,594	54,001
預り金の増減額（△は減少）	13,065	1,042
受取利息	△264	△387
支払利息	3,290	3,133
その他	14,252	△15,974
小計	131,626	△321,554
利息及び配当金の受取額	223	428
利息の支払額	△2,942	△3,781
法人税等の支払額	△7,939	△45,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,968	△370,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△15,970
有形固定資産の取得による支出	△22,609	△39,969
有形固定資産の売却による収入	8	354
無形固定資産の取得による支出	△5,681	△26,199
投資有価証券の取得による支出	△5,100	－
貸付けによる支出	△6,574	－
貸付金の回収による収入	－	6,574
敷金及び保証金の差入による支出	△5,335	△3,298
敷金及び保証金の回収による収入	547	2,095
その他	△500	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,244	△76,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△220,000	450,000
長期借入れによる収入	－	100,000
長期借入金の返済による支出	△58,200	△70,060
社債の償還による支出	△51,550	△33,200
株式の発行による収入	149,573	9,550
株式公開費用の支出	△11,969	－
自己株式の取得による支出	－	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,145	456,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,647	26,085
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△102,774	35,479
現金及び現金同等物の期首残高	525,822	423,048
現金及び現金同等物の期末残高	423,048	458,528

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年１月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更が、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた136,718千円は、「前受金」38,583千円、「その他」98,134千円として組み替えております。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「医療アシスタンス事業」及び「ライフアシスタンス事業」の２つを報告セグメントとしております。

「医療アシスタンス事業」は損害保険会社からの受託若しくは自社直接提供により、自国外で旅行や出張中に病気や怪我をされたお客様が、不自由なく必要な医療を受けられるようにコーディネートする業務を主なものとしております。

「ライフアシスタンス事業」はクレジットカード会社からの受託業務として、カード会員に対する海外コンシェルジュサービスを行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）1、2、3	連結財務諸表計上額（注）4
	医療アシスタンス事業	ライフアシスタンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,541,863	350,987	1,892,851	－	1,892,851
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	1,541,863	350,987	1,892,851	－	1,892,851
セグメント利益	339,071	102,658	441,730	△294,125	147,604
セグメント資産	676,944	24,423	701,367	351,260	1,052,628
その他の項目					
減価償却費	16,636	8,330	24,966	5,768	30,735
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,789	11,666	32,456	504	32,960

（注）１．セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産及び連結子会社との債権債務の相殺消去が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

３．その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

４．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）1、2、3	連結財務諸表計上額（注）4
	医療アシスタンス事業	ライフアシスタンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,626,584	357,037	1,983,622	－	1,983,622
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	1,626,584	357,037	1,983,622	－	1,983,622
セグメント利益	255,012	92,064	347,077	△311,306	35,770
セグメント資産	1,183,004	29,625	1,212,630	381,529	1,594,159
その他の項目					
減価償却費	18,453	9,877	28,331	8,847	37,179
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,434	20,701	45,135	21,033	66,168

（注）１．セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産及び連結子会社との債権債務の相殺消去が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

３．その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

４．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
１株当たり純資産額	468.93円	506.43円
１株当たり当期純利益金額	67.68円	11.92円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	65.85円	11.46円

（注）１．当社は、平成24年３月23日付で株式１株につき400株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	75,461	14,261
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	75,461	14,261
普通株式の期中平均株式数（株）	1,115,004	1,196,689
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	30,932	47,724
（うち新株予約権（株））	(30,932)	(47,724)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

該当事項はありません。